

令和4年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	マイナンバー制度の推進			担当部局庁	戦略・組織グループ デジタル社会共通機能グループ 国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	マイナンバー関連広報 ID認証・マイナンバー マイナポータル	参事官 吉田恭子 参事官 木村公一 参事官 名越一郎 参事官 柳沢信高 参事官 宮西健至 参事官 上田尚弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・デジタル庁設置法第4条第2項第3号、第4号及び第5号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第4条第2項、第21条、附則第6条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第3条～第7条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則第3条、第4条 ・地方公共団体情報システム機構法第22条			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバー制度は、デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化と併せて、より公平・公正な社会を実現するもの。安全で安心なデジタル社会を作っていくために、マイナンバー制度において、個人を一意に特定するIDであるマイナンバー、オンラインで確実な本人確認を可能とするマイナンバーカード、行政手続のオンライン窓口となるマイナポータル、及び公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施が可能となる公金受取口座登録制度の利活用を促進する。併せてマイナンバー制度の利活用の促進のため、「誰一人取り残されない」という観点から、国民に対して丁寧で分かりやすい広報を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、必要なシステムの改修や広報活動等を行う。具体的には次の取組等を実施する。 ・マイナンバーを活用した情報連携の中核となるシステムである情報提供ネットワークシステムの円滑かつ安定的な運用。 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において運営する、マイナンバーカード関係システム事業の安定的な運営・システム開発のため、補助金を支出する。(補助率:1/1) ・マイナポータルにおいて、子育てをはじめとする手続のオンライン申請を可能とするほか、行政機関等が保有する自分の税情報・世帯情報等の情報の閲覧・取得、行政機関間での自身の情報のやり取り履歴の確認及び自分に合ったお知らせ情報の通知などのサービスを提供する。 ・行政機関等が行う公的給付の支給等を行うために利用する公金受取口座をマイナポータルからマイナンバーと共に登録し、行政機関等からの求めに応じて当該口座に関する情報を提供するため、口座情報登録システムの円滑かつ安定的な運用を行う。 ・マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利用の促進を推進するため、各事業所管官庁から関係業界団体等に対して周知するための広報資料の作成や、コールセンターの運営などの周知・広報活動を実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	-	-	46	472	623
		補正予算	-	-	603	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	450	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 450	-	-
		予備費等	-	-	408	-	-
	計	0	0	607	922	623	
	執行額	0	0	322 情報システム分:24,725			
執行率(%)	-	-	53%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	50%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	419	586	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)に基づく、マイナンバー制度の利活用推進として情報連携の拡大や各種免許等のデジタル化、マイナンバーカード利用推進として運転免許証との一体化等についての広報費用で増額となった。「重要政策推進枠」399			
	庁費	53	37				
	計	472	623				

活動内容 (アクティビティ)	マイナンバーを活用した情報連携の中核となるシステムである情報提供ネットワークシステムを円滑かつ安定的に運用するとともに、調査研究の実施などにより、当該システムの運用がより効率的なものとなるよう所要の検討を行う(次期システムに係る整備・検討を含む。)									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	情報提供ネットワークシステムを円滑かつ安定的に運用する。	情報提供ネットワークシステム(コアシステム)の計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率	活動実績	%	-	-	99.9	-	-	
			当初見込み	%	-	-	99.9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=情報提供ネットワークシステムの整備、機器の借上げ、保守・運用に要する経費/ Y=情報連携が可能な接続機関数			単位当たりコスト	百万円	-	-	2.1	-	
				計算式	X/Y	-	-	11,061/5,375	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	情報連携の活用数を令和7年度までに年間2億件以上とする。	情報提供ネットワークシステムを用いた情報提供件数	成果実績	万件	-	-	15,927	-	-	
			目標値	万件	-	-	-	-	20,000	
			達成度	%	-	-	79	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において運営される、マイナンバーカード関係システム事業の安定的な運営・システム開発のために補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	カード管理システム及びJPKIシステムにおいて、システム稼働率99.9%以上を確保する。	カード管理システム及びJPKIシステムの稼働率	活動実績	%	-	-	99.9	-	-	
			当初見込み	%	-	-	99.9	99.9	99.9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金執行額/システム数(カード管理システム及びJPKIシステム)			単位当たりコスト	億	-	-	38.8	145.2	
				計算式	億/システム数	-	-	76.6/2	290.3/2	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	令和4年度末にマイナンバーカードが全国民に行き渡ることを目指し、必要な発行体制を確保する。	月間のマイナンバーカードの発行能力	成果実績	万枚	-	-	480	-	-	
			目標値	万枚	-	-	480	-	480	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個人番号カード関係事務に係る中期目標(第1期)、個人番号カード関係事務に係る中期計画(第1期)、個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和4年度及び令和3年度)									

活動内容 (アクティビティ)	マイナンバー制度のうち、自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行う情報提供等記録開示システムについて、当該システムの整備、運用を行う。また、サービス提供機関が住民向けに提供しているサービスを検索、絞り込み、一覧で表示できる機能(サービス検索)、サービス検索機能の表示画面からサービス提供機関へオンライン申請を行うことができる機能(電子申請機能)を有したサービス検索・電子申請機能、法人設立や社会保険・税手続のオンライン・ワンストップ化に係るシステムの整備・運用を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	平成29年7月よりマイナポータル <sup>※</sup> の試行運用を開始し、平成29年11月より本格運用を開始した。情報提供等記録表示業務、自己情報表示業務及びお知らせ情報表示業務の主要3業務については稼働率99.99%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。(なお、主要3業務以外については99.9%とする。)	計画停止や災害による停止を除く業務の稼働率(実稼働時間/予定稼働時間)	活動実績		%	-	-	100	-	-
			当初見込み		%	-	-	99.9	99.9	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ぴったりサービスの整備、運用に要する経費/ぴったりサービスにおけるサービスの検索が可能な自治体数	単位当たりコスト		千円	-	-	584	-		
		計算式		千円 / 自治体数	-	-	918,592/1,572	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	利用者の利便性を向上させるため、マイナポータル <sup>※</sup> のぴったりサービスから行政手続の検索や電子申請が可能な自治体数を増やす。	マイナポータル <sup>※</sup> のぴったりサービスにおいて、行政手続の検索または電子申請が可能となった自治体の数。	成果実績		自治体	-	-	1,572	-	-
			目標値		自治体	-	-	1,741	-	1,741
			達成度		%	-	-	90.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全自治体から受領する報告に基づき、達成状況を把握。									
活動内容 (アクティビティ)	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法第38号)(以下、公金受取口座登録法という。)に基づき、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施を実現するため、行政機関等が行う公的給付の支給等を行うために利用する公金受取口座を登録し、行政機関等からの求めに応じて当該口座に関する情報を提供するためのシステム(以下、公金受取口座登録システムという。)の整備・運用を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	公金受取口座登録システムの稼働率99.9%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。	計画停止や災害による停止を除く業務の稼働率(実稼働時間/予定稼働時間)	活動実績		%	-	-	100	-	-
			当初見込み		%	-	-	99.9	99.9	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	公金受取口座登録システムの整備、運用に要する経費/公金受取口座情報を利用可能な公的給付の支給等の種類の数	単位当たりコスト		千円	-	-	-	-		
		計算式		千円/口座数	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	公金受取口座登録法施行規則に定められた給付のすべてにおいて公金受取口座情報が利用可能となるよう、公金受取口座情報を利用可能な給付の数を増やす。	公金受取口座情報を利用可能な公的給付の支給等の種類の数/制度上定められた公的給付の支給等の種類の数	成果実績		%	-	-	-	-	-
			目標値		%	-	-	-	-	100
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		具体的には、各業所管官庁から関係業界団体等に対してマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利用の促進を強力に推進するために、以下のような周知・広報活動を実施。 ①メディアを活用した広報、②事業者向け、一般向け広報資料の作成・配布、③障害者向け広報資料の作成・配布、④コールセンターの運営							
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	コールセンターの応答率維持のための入電1件あたり平均処理時間8分以内	コールセンターの入電1件あたり平均処理時間8分以内を達成した月数	活動実績	件	-	-	8	-	-
			当初見込み	件	-	-	9	12	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	動画コンテンツの制作・配信等業務に係る支出額(X) ／再生回数(Y)	単位当たりコスト	円	-	-	4	-		
		計算式	X/Y	-	-	120百万円 /27,427.89 1回	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	コールセンターの応答率について、月平均95%以上を維持	コールセンターの月平均応答率95%以上を達成できた月数	成果実績	達成月数	-	-	8	-	-
			目標値	月数	-	-	9	-	-
			達成度	%	-	-	88.9	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	コールセンターから報告のあった応答率に基づき、達成状況を把握。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
政策評価 との関係 計	政策 評価	政策1 デジタル社会の形成に関する施策の推進 政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進		政策評価書 URL	-				
		政策1-② マイナンバー制度の推進 政策2-① 情報システムの整備		該当箇所	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マイナンバー制度の普及促進は行政の効率化と国民の利便性の向上のうえ、より公平・公正な社会の実現に資するものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各府省庁、地方自治体等との連携を実現するものであり、事業の運営に当たり、セキュリティや経済的合理性を確保するためには国による実施が適切な事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバー制度の普及促進のためのシステムの整備や広報活動は、デジタル社会の実現に向け、優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札や随意契約(企画競争)を行っており、公平・公正な選定を行っている。なお、一般競争において、結果として一者応募となったものはあるが、公示期間の十分な確保等によって競争性を確保している。また、随意契約となった契約についても、少額随意契約については、複数社の見積を取得し、競争性を確保している。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別のシステムの調達に当たっては、公平性、透明性の確保及び競争性の向上を図り、一般競争契約を行い、業者を適正に選定するとともに、競争性を確保することでコスト削減を図っている。また、補助金の交付先の経費支出については、競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行を行っているか確認している。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付先の経費支出については、競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に則して真に必要なものを支出の対象としている。また、調達に当たっては、公平・公正かつ透明性の高さを担保した調達を行っている。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	個別のシステムの整備において、当初想定していたスケジュールの見直し等を行ったため、繰越が一部発生している。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別システムの調達において、一般競争入札により調達を行うことで可能な限り競争性を確保し、コスト削減に努めている。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成度は高い水準となっており、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	システムの安定運用により、事業の円滑な施行ができています。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システムの安定運用により、行政機関間等での利用が可能となっており、事業の円滑な施行、成果物の活用がなされている。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業に含まれるマイナンバーカード交付事業費補助金は、カードの交付にかかる市区町村における事務への補助であり、本事業はJ-LIS所管のシステムの運営に対する補助金である。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>総務</td> <td>21</td> <td>0038</td> <td>00</td> <td>社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号					事業名	2022	総務	21	0038	00
事業番号					事業名							
2022	総務	21	0038	00	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費							
点検・改善結果	点検結果	現状、公平・公正かつ透明性の高い調達等を行い、マイナンバー制度の普及促進のための取組を行っている。										
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。										

**外部有識者の所見**

- ・他の府省から継続しているものについては、他の府省における政策評価における活動目標と活動指標との継続性は求められる。該当する活動目標と活動指標についても書き添えるべきである。
- ・総務省等と連携事業について、デジタル庁における活動に関する活動指標をあげないと、デジタル庁における活動部分に関する政策評価はできない(デジタル庁における活動部分の状況がわかる活動目標と活動指標を加えるべき)。
- ・システムの稼働率はクラウドのようにインフラであれば高い稼働率は重要な指標となるが、本来はシステムによる効果が重要であり、その効果に対応した活動目標と活動指標を検討されるべきである。
- ・マイナンバーのみに関わる活動、マイナンバーカードのみに関わる活動、両者に関わる活動の3つに分ける方が、それぞれの活動を評価が明確になる。
- ・マイナポータルを利用した行政手続きを行う自治体数を活動指標にしているが、自治体の数に加えて、マイナポータルを利用した手続きの数を増えることも重要。例えば公金受取口座登録制度の理解及び口座登録と、迅速・確実な給付を想定しているのであれば、迅速・確実に即した指標をあげてほしい(コールセンターを介した活動以外についても迅速・確実の指標は重要)。
- ・デジタル庁として「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を方向性を指向されるのであれば、それにあった指標が望まれる。
- ・マイナンバー制度活用における効果も国民、事業者、行政機関等において始めており、これらの成果を次の投資にどう振り向けて行くのか、といった視点も踏まえるとよい。
- ・マイナンバーカードの運用により、事業経費の効率性、合理性は大事ではあるものの、安定稼働や強靱な社会基盤としての役割を果たせるよう、十分な予算、資金は不可欠である。システムの整備運用、マイナンバーカードのシステム経費、マイナポータルの整備運用、等、複数の事業者が担当する形となっているが、横の連携をしっかりと管理し、また、J-LISとは重複投資の有無の見直し等十分に行って頂きたい。
- ・マイナンバーカードについて、普及率がまだ低いとするならば、何らかの原因があると考えられる。問題点を明らかにするような調査が必要ではないだろうか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り

外部有識者の所見を踏まえて、検討すること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り

デジタル庁の発足に伴い、今般、当事業及び関連事業におけるこれまでの活動指標等の見直しを行ったところである。マイナンバー制度はデジタル社会の基盤であり、当事業のシステムはそれを支える重要なインフラであることから、高い稼働率を維持することは重要である。外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、事業の制度内容についての確に検証し、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な執行に努める。

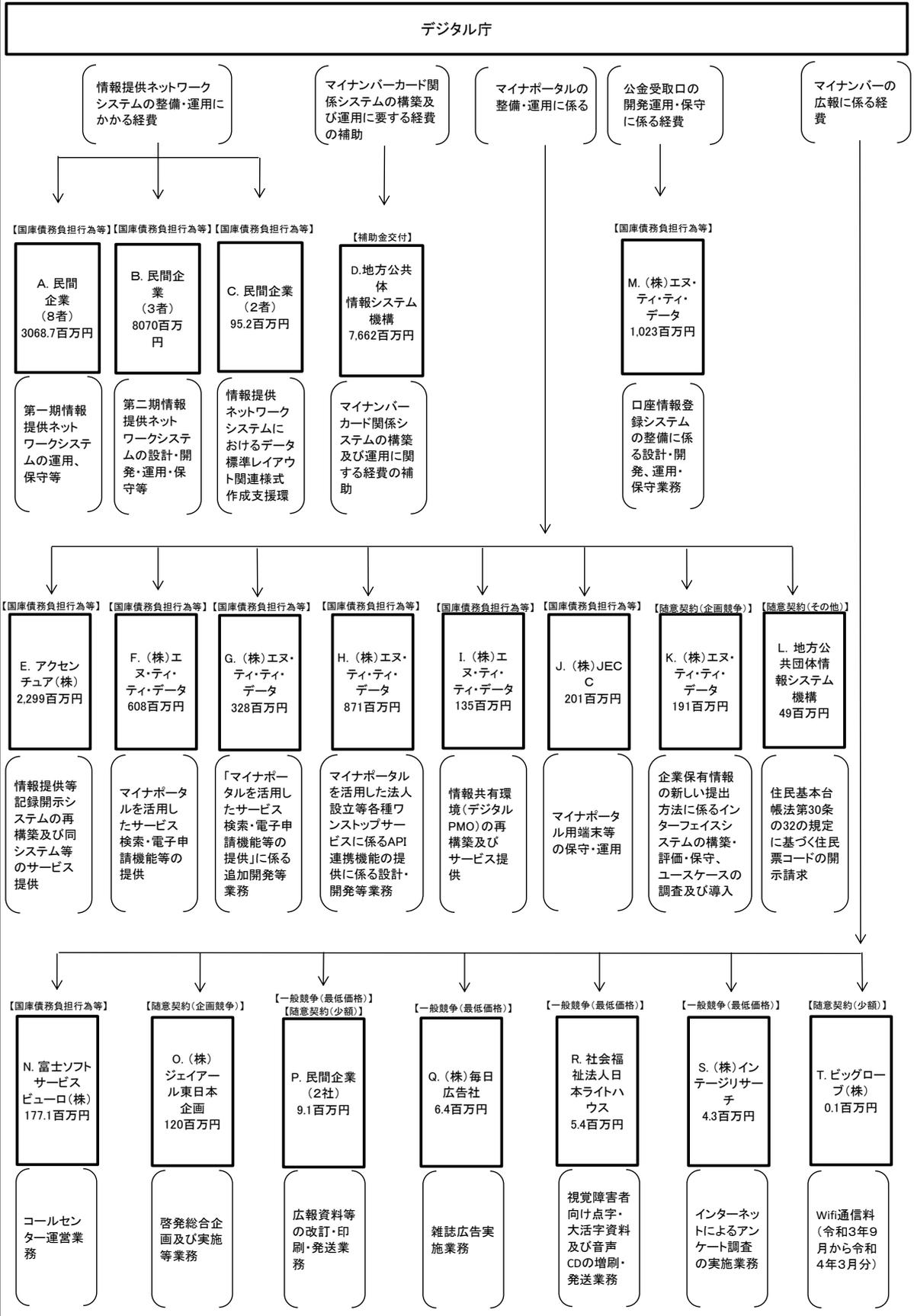
**備考**

その他の関連レビューシートの事業番号  
令和2年度 総務省-0046

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-	-		
平成24年度	内閣官房(0012)	総務省(新24-0005)	総務省(新25-0001)	
平成25年度	内閣官房(0006)	総務省(0051)	総務省(0052)	
平成26年度	内閣府(新26-0012)	総務省(0047)	総務省(0048)	
平成27年度	内閣府(0123)	総務省(0050)	総務省(0051)	
平成28年度	内閣府(0119)	内閣府(新28-0007)	総務省(0046)	総務省(0047)
平成29年度	内閣府(0123)	内閣府(0124)	総務省(0048)	総務省(0049)
平成30年度	内閣府(0130)	内閣府(0131)	総務省(0044)	総務省(0045)
令和元年度	内閣府 - 0139	内閣府 - 0140	総務省 - 0045	総務省 - 0046
令和2年度	内閣官房 新02 0004	内閣府 - 0140	内閣府 - 0141	総務省 - 0046
令和3年度	2021 官房 20 0007	2021 府 20 0162		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守	786.3	雑役務費	第二期情報提供ネットワークシステムの設計・開発の請負	4,468.4
	雑役務費	情報提供ネットワークシステムの運用業務の請負	678.6	雑役務費	第二期情報提供ネットワークシステムのアプリケーション運用・保守の請負	876.4
	雑役務費	インターフェイスシステム集約ASPに係る機器等の借入及び保守	411			
	雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システム用データセンターの借入等	95			
	雑役務費	情報提供ネットワークシステム(コアシステム)に係る運用回線の提供	9.3			
	雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステムと住民基本台帳ネットワークシステム間の通信回線等の提供	8.2			
	雑役務費	情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム集約ASP)に係る運用回線の提供	5.4			
	計		1,993.8	計		5,344.8
	C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			D. 地方公共団体情報システム機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるデータ標準レイアウト関連様式作成支援環境に係る運用保守業務の請負等	60	補助金	マイナンバーカード関係システムの構築及び運用に関する経費の補助	7,662
	計		60	計		7,662
	E. アクセンチュア(株)			F. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	情報提供等記録開示システムの再構築及び同システム等のサービス提供	2,299	委託費	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供	608
	計		2,299	計		608
	G. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			H. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	「マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供」に係る追加開発等業務	328	委託費	マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る設計・開発等業務	871
	計		328	計		871
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守	786.3	国庫債務負担行為等	-	--	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	情報提供ネットワークシステムの運用業務の請負	678.6	国庫債務負担行為等	-	--	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	インターフェイスシステム集約ASPに係る機器等の借入及び保守	411	国庫債務負担行為等	-	--	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システム用データセンターの借入等	95	国庫債務負担行為等	-	--	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	ネットワークシステム(コアシステム)に係る運用回線の提供	9.3	国庫債務負担行為等	-	--	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステムと住民基本台帳ネットワークシステム間の通信回線等の提供	8.2	国庫債務負担行為等	-	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム集約ASP)に係る運用回線の提供情報提供	5.4	国庫債務負担行為等	-	--	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報提供ネットワークシステムのアプリケーション保守業務の請負	610.1	国庫債務負担行為等	-	--	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	インターフェイスシステム集約ASP用データセンターの借入等(区分1)	70	国庫債務負担行為等	-	--	
10	株式会社大和総研	1010601022176	情報提供ネットワークシステム運用管理支援業務の請負	224.3	国庫債務負担行為等	-	--	
11	日本電気株式会社	7010401022916	情報提供ネットワークシステムにおけるログ情報等統合分析・監査機能に係る運用保守業務の請負	97	国庫債務負担行為等	-	--	
12	株式会社日立製作所	7010001008844	インターフェイスシステム集約ASP用データセンターの借入等(区分2)	71.1	国庫債務負担行為等	-	--	
13	株式会社日立システムズ	6010701025710	執務室におけるセキュリティ管理設備等の保守業務	2.4	国庫債務負担行為等	-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	第二期情報提供ネットワー クシステムの設計・開発の 請負	4,468.4	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	第二期情報提供ネットワー クシステムの環境・ミドル ウェア等の提供	2,703.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	第二期情報提供ネットワー クシステムのアプリケーション 保守・運用の請負	876.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
4	株式会社大和総研	1010601022176	第二期情報提供ネットワー クシステム運用管理等支援 業務の請負	21.4	随意契約 (その他)	-	99.9%	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	情報提供ネットワークシス テムにおけるデータ標準レ イアウト関連様式作成支援 環境に係る運用保守業務 の請負	60	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	利用者視点に立った行政 サービスの実現に必要な 情報提供ネットワークシ ステム等の課題解消に向 けた調査研究	35.2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報 システム機構	3010005022218	マイナンバーカード関係シ ステムの構築及び運用に 要する経費の補助	7,662	補助金等交付	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	情報提供等記録開示シス テムの再構築及び同シス テム等のサービス提供	2,299	国庫債務負担 行為等	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供	608	国庫債務負担行為等	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	「マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供」に係る追加開発等業務	328	国庫債務負担行為等	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る設計・開発等業務	871	国庫債務負担行為等	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第二期情報提供ネットワークシステムのアプリケーション保守・運用の請負	8,363	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	事前に複数者に参考見積りを依頼していたが、入札において、他の見積り提出業者は入札しなかったため(請負体制の構築が不可能になった)。
2	B	株式会社大和総研	1010601022176	第二期情報提供ネットワークシステム運用管理等支援業務の請負	405.9	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
3	M	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	口座情報登録システムの整備に係る設計・開発、運用・保守業務	2,023	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	6年度	6年度	6年度
情報提供ネットワークシステムを用いた自己情報提供件数及びお知らせ照会件数を令和6年度までに年間4717万件以上とすること		情報提供ネットワークシステムを用いた自己情報提供件数及びお知らせ照会件数の処理件数の合計	成果実績	万件	-	-	5,176	-	-	-	-
			目標値	万件	-	-	3,464	3,856	4,717		
			達成度	%	-	-	149	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報提供ネットワークシステムの仕様に基づく										

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			J. (株)JEC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	情報共有環境(デジタルPMO)の再構築及びサービス提供	135	委託費	マイナポータル用端末の保守・運用	201
	計		135	計		201
	K. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			L. 地方公共団体情報システム機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	企業保有情報の新しい提出方法に係るインターフェイスシステムの構築・評価・保守、ユースケースの調査及び導入支援	191		住民基本台帳法第30条の32の規定に基づく住民票コードの開示請求	49
	計		191	計		49
	M. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			N. 富士ソフトサービスビューロ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	口座情報登録システムの整備に係る設計・開発、運用・保守業務	1,023	役務費	コールセンターの運営費	64.5	
			役務費	コールセンターの運営費(公金受取口座登録制度関係の窓口の開設に係る費用分)	105.3	
			通信運搬費	コールセンターの通話料	7.3	
計		1,023	計		177.1	
O. (株)ジェイアール東日本企画			P. 文化堂印刷(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	啓発総合企画及び実施業務	120	印刷製本費	広報資料等の印刷・製本・発送	5.2	
			印刷製本費	広報資料等の印刷・製本	3.6	
計		120	計		8.8	

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	Q. (株)毎日広告社			R. 社会福祉法人日本ライトハウス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	雑誌広告実施業務	6.4	印刷製本費	視覚障害者向け点字・大活字資料及び音声CDの増刷・発送業務	5.4
	計		6.4	計		5.4
	S. (株)インテージリサーチ			T. ビッグローブ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	インターネットによるアンケート調査の実施業務	4.3	通信運搬費	Wifi通信料(令和3年9月から令和4年3月分)	0.1
	計		4.3	計		0.1

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報共有環境(デジタルPMO)の再構築及びサービス提供	135	国庫債務負担行為等	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	マイナポータル用端末の保守・運用	201	国庫債務負担行為等	-	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	企業保有情報の新しい提出方法に係るインターフェイスシステムの構築・評価・保守、ユースケースの調査及び導入支援	191	国庫債務負担行為等	-	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳法第30条の32の規定に基づく住民票コードの開示請求	49	随意契約(その他)	-	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	口座情報登録システムの整備に係る設計・開発、運用・保守業務	1,023	一般競争契約(総合評価)	2	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	コールセンター運営	177.1	国庫債務負担行為等	-	-	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	啓発総合企画及び実施業務	120	随意契約(企画競争)	7	100%	-

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文化堂印刷株式会社	4021001033074	広報資料等の印刷・製本・発送	5.2	一般競争契約(最低価格)	6	76.8%	-
2	文化堂印刷株式会社	4021001033074	広報資料等の印刷・製本	3.6	一般競争契約(最低価格)	7	85.9%	-
3	株式会社千寿口	1010801022050	広報資料等のデザイン・版下作成	0.2	随意契約(少額)	-	-	

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日広告社	2010001029960	雑誌広告実施業務	6.4	一般競争契約(総合評価)	5	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人日本ラ イトハウス	2120005002465	視覚障害者向け点字・大活 字資料及び音声CDの増 刷・発送業務	5.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インタージ リサーチ	6012701004917	インターネットによるアン ケート調査の実施業務	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビッグロブ株式会 社	2010001146797	Wifi通信料(令和3年9月か ら令和4年3月分)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	